

豊後高田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	25,415人	13,439,219千円	586,950千円	3,079,283千円	22.9%	24.8%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

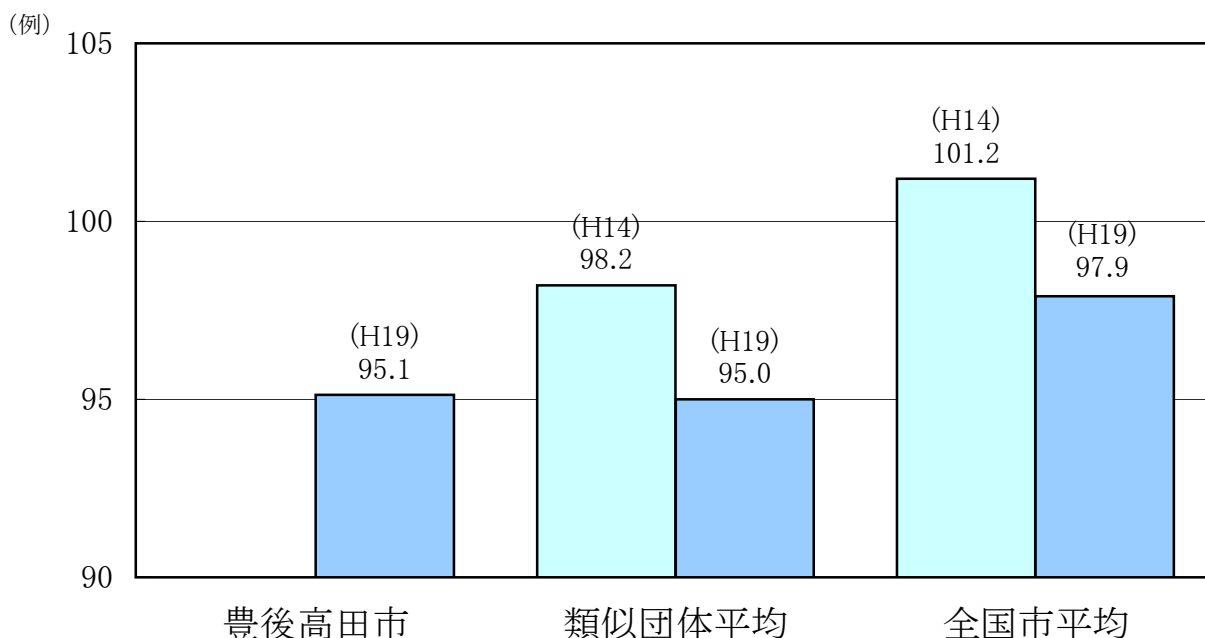
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	340人	1,391,451千円	171,648千円	604,777千円	2,167,875千円	6,376千円	6,002千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成17年3月31日に1市2町から合併した
平成18年3月から市長10%、副市長、教育長各8%の給料カット
平成18年4月から職員5%の給料カット。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
豊後高田市	42.4 歳	325,894 円	368,248 円	351,752 円
大分県	43.7 歳	362,828 円	438,560 円	393,529 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.1 歳	332,495 円	380,989 円	357,931 円

②教育職(小中学校・幼稚園)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
豊後高田市	51.5 歳	404,347 円	422,919 円
大分県	44.6 歳	406,467 円	455,710 円
類似団体	43.7 歳	332,535 円	351,673 円

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		豊後高田市	大分県	国
一般行政職	大学卒	175,300 円	178,800 円	170,200 円
	高校卒	142,800 円	144,500 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	140,100 円	—
	中学卒	134,000 円	— 円	—
教育職 (小中学校・幼稚園)	大学卒	175,300 円	199,700 円	—
	高校卒	— 円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

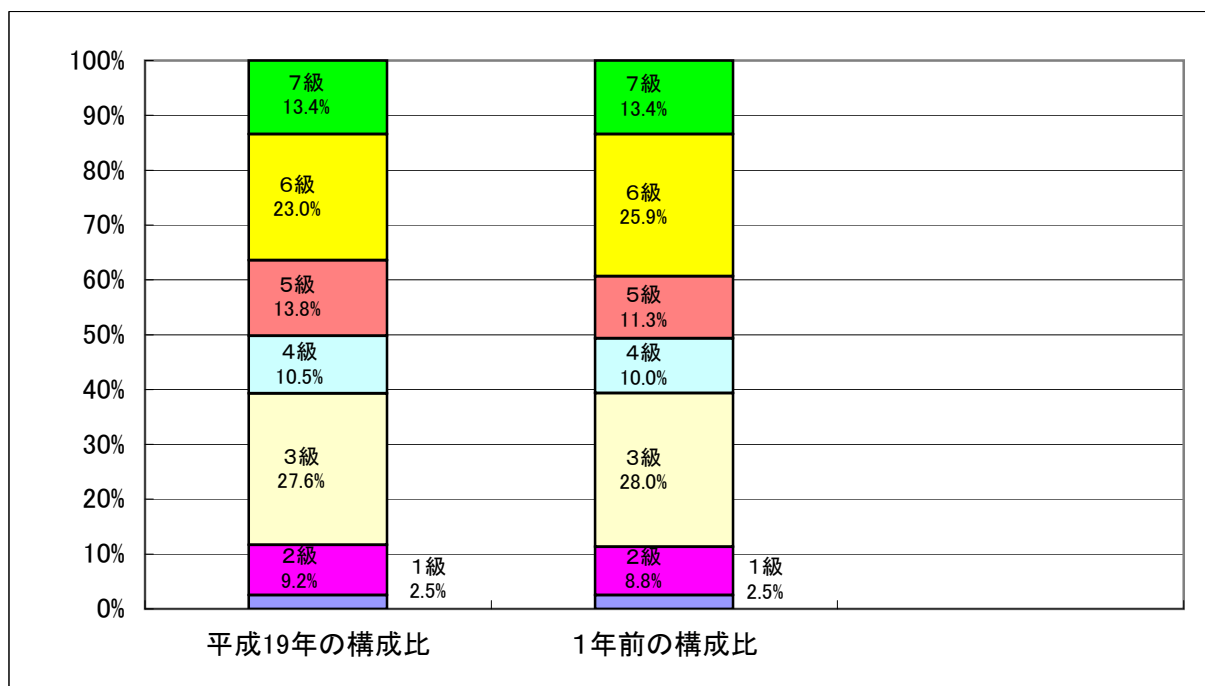
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	238,400 円	272,100 円	322,900 円
	高校卒	200,300 円	236,500 円	276,200 円
技能労務職	高校卒	— 円	222,600 円	308,800 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師の職務	6人	2.5%
2 級	主事、技師の職務	22人	9.2%
3 級	主任の職務	66人	27.6%
4 級	係長、主査の職務	25人	10.5%
5 級	係長、主査の職務	33人	13.8%
6 級	課長、課長補佐の職務	55人	23.0%
7 級	課長の職務	32人	13.4%

- (注) 1 豊後高田市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給について勤務成績は反映していません。（休職等処分を受けた者を除く）

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

豊後高田市	大分県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,686 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,922 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (-)月分 (-)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

成績率は一律に決定しています。

(2) 退職手当（19年4月1日現在）

豊後高田市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.5 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.5 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.5 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 ()	その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 — 千円 28,440 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)				1,481 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)				19,879 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)				7.0 %
手当の種類(手当数)				6
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
税務手当	専ら市税の徴収に従事する職員	市税の徴収	月額2,000円	
	上記以外の職員		月額1,000円	
社会福祉業務手当	生活保護担当職員	社会福祉業務の主導	月額2,000円	
感染症等防疫作業従事手当	感染症の防疫に従事する職員	感染症の予防業務	1日につき500円	
行旅病人及び死亡人収容作業従事手当	行旅病人の保護又は行旅死亡人の収容業務に従事した職員	病人の保護	1人につき1,000円	
		死亡人の収容	1体につき2,000円	
死体処理手当	死体処理(上記業務以外)に従事した職員	死体処理	1体につき1,000円	
危険作業従事手当	交代制により勤務する消防吏員	危険な作業処理業務	月額2,000円	
	上記以外の消防吏員		月額1,000円	

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (17 年 度 決 算)	28,102 千円
職員1人当たり平均支給年額 (17 年 度 決 算)	84 千円
支給実績 (18 年 度 決 算)	26,367 千円
職員1人当たり平均支給年額 (18 年 度 決 算)	78 千円

(5) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	○配偶者13,000円、子2人目までは1人につき6,000円 ○扶養親族でない配偶者がある場合の1人目6,500円 ○配偶者がいない場合の扶養親族1人目11,000円 ○16歳から22歳までの者1人につき加算5,000	同じ		54,357 千円	239,107 円
住居手当	○借家:月額12,000円を超える家賃の額に応じて最高27,000円	同じ		26,533 千円	110,441 円
	○持ち家:世帯主に対して3,000円(新築加算として取得後6年間1,500円増)	異なる	年数制限なし		
通勤手当	○交通用具利用者:2km以上の通勤距離に応じて4,000円～18,500円	異なる	通勤距離区分と支給単価が異なる	20,829 千円	88,354 円
管理職手当	7級管理職職員(市参事)ほか管理職職員に応じて給料月額に100分の4～100分の8を乗じた額			14,951 千円	364,664 円
休日勤務手当	休日等において、正規の勤務時間中に勤務した時間に対して、勤務1時間につき勤務1時間当たりの給与額に100分の135を乗じた額	同じ		8,336 千円	436,805 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌午前5時までに勤務した全時間に対して、勤務1時間につき勤務1時間当たりの給与額に100分の25を乗じた額	同じ		1,618 千円	47,810 円
宿日直手当	宿日直勤務1回につき6,100円	異なる	支給単価が異なる	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市区町村長	729,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	(810,000	円)	995,000	円/	460,000	円
	副市長	598,000	円	750,000	円/	347,500	円
	(650,000	円)		円/		円
報 酬	議 長	400,000	円	495,000	円/	274,000	円
	(円)				
	副 議 長	360,000	円	425,000	円/	234,000	円
	(円)				
期 末 手 当	議 員	340,000	円	400,000	円/	220,000	円
	(円)				
	市区町村長	(18年度支給割合)					
	副市長	6月期	1.6	月分			
退 職 手 当	収入役	12月期	1.7	月分			
	議 長	(18年度支給割合)					
	副 議 長	6月期	1.6	月分			
	議 員	12月期	1.7	月分			
備 考	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)			
	副市長	給料月額×在職月数×50/100	19,440,000円	任期ごと			
	収入役	給料月額×在職月数×40/100	12,480,000円	任期ごと			
備 考							

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

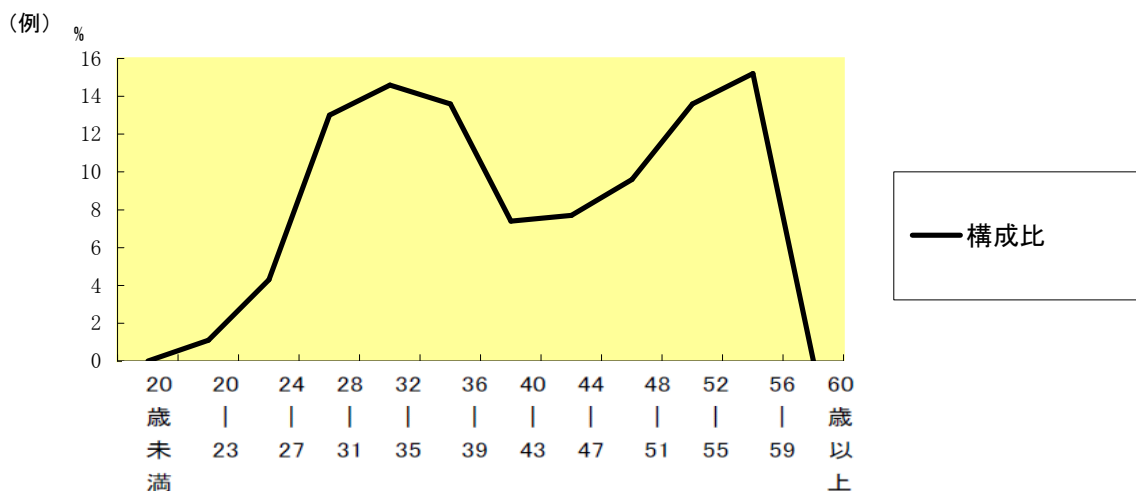
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	0	
		総務	69	73	4	国体スタッフの充実ほか
		税務	21	21	0	
		農林水産	36	35	▲ 1	欠員不補充
		商工	9	11	2	商工一般スタッフの充実
		土木	19	17	▲ 2	事務の統廃合縮小
		民生	65	54	▲ 11	事務の統廃合縮小ほか
		衛生	24	22	▲ 2	事務の統廃合縮小ほか
	計	249	239	▲ 10	<参考> 人口1万人当たり職員数 94 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 76 人)	
	教育部門	43	45	2	欠員補充ほか	
	消防部門	51	52	1	有資格者の事前確保	
小 計	343	336	▲ 7	<参考> 人口1万人当たり職員数 132 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 103 人)		
公営 企業 等部門	水道	7	8	1	水道スタッフの充実	
	下水道	16	16	0		
	その他	15	16	1	介護保険認定業務	
	小 計	38	40	2		
合 計		381	376	▲ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 148 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	4 人	16 人	49 人	55 人	51 人	28 人	29 人	36 人	51 人	57 人	0 人	376 人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 375	人 328	人 47	% 13.5

(参考) 「豊後高田市行政改革大綱」における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成27年4月1日	▲90人(24%)の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	17年～19年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	計	
一般行政	職員数	242	249	239	—	285 ▲56
	増減		7	▲10	▲3(%)	
教 育	職員数	49	43	45	—	
	増減		▲6	2	▲4(%)	
消 防	職員数	50	51	52	—	
	増減		1	1	2(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	66	38	40	—	21
	増減		▲28	2	▲26(57%)	▲45
計	職員数	407	381	376	—	306
	増減		▲26	▲5	▲31(30%)	▲101

※平成17年の消防職員数は他団体からの派遣職員3名を含んだ数値である。

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。